

第2章

“とちぎ”の可能性と課題

栃木県には、豊かで美しい自然や田園風景、広大な土地、産業の集積、誠実で勤勉な県民性など、将来の可能性を秘めた資源が多数ある。一方では、国際競争の影響を受けやすい産業構造や新たな時代の人づく

りなど、将来に対する課題も挙げられる。

私たちは、“とちぎ”の可能性と課題を的確に把握し、可能性を最大限に活かしながら課題の解消を図って、よりよい郷土づくりを目指していくことが必要である。

歴史的経緯に見る可能性と課題

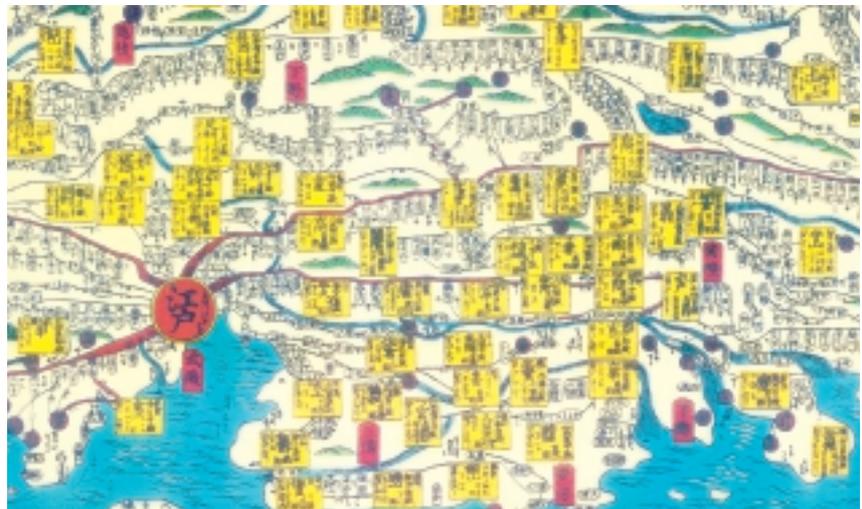
本県は、江戸時代には江戸へ食料や織物などを供給し、明治以降も、食料生産基地として、また殖産興業に基づく近代的な織物生産や足尾銅山開発などにより我が国の発展を担ってきた。また、戦後は積極的な工業団地整備と工場誘致によって、我が国の高度成長と同時に急速に発展してきた。特に本県には、輸送機械や家電など組立加工型の工場が集積して、地元企業がその下請として成長し、現在の経済構造を形づくっている。

近年では、「*宇都宮テクノポリス計画」を始めとして先端産業や研究所、高等教育機関の立地などが進み、研究開発型の新たな産業構造の構築が進んできたが、現在では、低成長経済への転換、国際競争の激化の波、経済発展に伴う生活や意識の変化など、まさしく我が国が直面している産業経済や地域社会の課題に典型的に直面することとなっている。

本県の歴史は、広大な土地資源や豊かな人的資源を背景に、江戸・東京という大都市圏を消費地として着実な生産活動を展開しながら、全国的な工業化・高度成長の流れをうまくとらえて発展してきた歴史である。

今、地方分権の時代を迎え、本県は、東京との結びつきにとどまらず、全国や世界と直接交流しながら新たな役割を果たしていくことが求められている。これからは、本県の個性や特性を十分に発揮できる、自立した地域づくりに主体的に取り組んでいくことが必要である。

江戸時代の県内絵図



【宇都宮テクノポリス計画】宇都宮市を中心とした2市2町に高度技術産業を集積しようとする計画で、昭和59年から推進されてきた。現在は、4市5町を対象とする「栃木県高度技術産業集積計画」に引き継がれている。

首都圏に近接する恵まれた立地条件

本県は、首都東京から60～160kmに位置し、首都圏の一翼を担っている。また東北縦貫自動車道、東北新幹線などが県を南北に貫き、東北・北海道に向かう北東国土軸上に位置している。

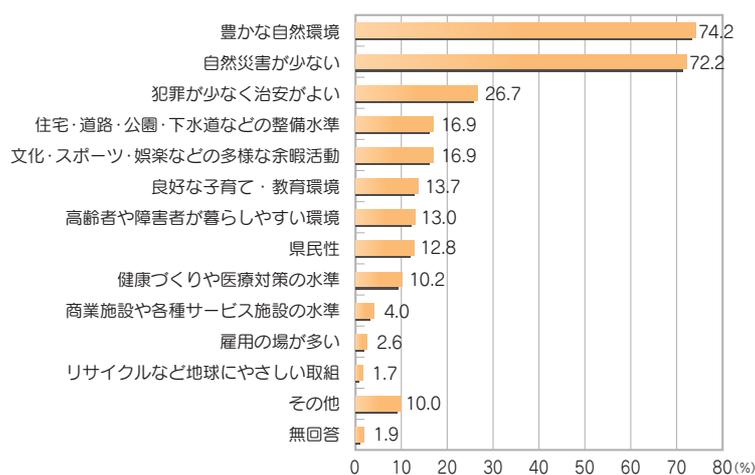
これまで、南北方向の軸に比べ東西方向の軸の弱さや、内陸県として世界との直接の結びつきの弱さなどが指摘されてきた。今後、東西方向に走る北関東自動車道の開通により東西方向の新たな地域連携軸が形成されることになり、北関東・東北・上越地方など広域的な交流の中心的な役割を担うとともに、常陸那珂港などを介して世界との結びつきも可能になっていく。

また、本県の立地条件を活かす上では、大消費地東京を生産活動のターゲットとしていくことはもとより、東京の持つ世界有数の高度な機能や、筑波研究学園都市や成田空港が有する研究機能や国際機能の集積を活用し、地域の発展につなげていくことも必要である。

一方、IT革命により地域や国の垣根が取り払われつつあることや、製品の付加価値化、軽薄短小化が進んだことなどにより、首都圏への近接性や交通の利便性などの立地条件は、以前ほど絶対的な条件ではなくなりつつある。

このため、今後は、企業の活動環境の整備やうまい生活環境の整備などを進めることにより、本県の持つ総合的な魅力になお一層の磨きをかけ、これからの県民生活の糧を、戦略性を持って考えていくことが必要になっている。

将来住み続ける上での栃木県の魅力



資料：栃木県企画部「とちぎ将来構想県民アンケート調査」（平成14年）

豊かで広大な県土

本県は、関東地方で最大の面積を有し、比較的平坦な地形とも相まって、生活や産業活動の場としての土地資源に恵まれており、我が国有数の内陸型工業生産基地として、また首都圏の食料生産基地として大きな役割を果たしながら発展してきた。

これからは、人口減少時代の到来、経済構造・産業構造や企業のあり方の変化、土地神話の崩壊などにより、土地の所有・利用に対する考え方も変化していくことが予想される。このため、今後とも、無秩序な土地利用を排し、環境や自然と共生した効率的な土地利用を進めていくことが必要である。

また、この豊かで広大な県土に個性あふれる地域が息づいており、それぞれの個性を重視した地域経営を推進し、さらに魅力ある地域づくりを進めていくことが重要になる。



那須連山から望む関東平野

安全な県土、生活の安全

本県は、地震、風水害、土砂災害などの自然災害が少なく、また首都東京と適度な距離にあることから、首都機能を始め、東京のバックアップ機能など、様々な機能の立地可能性を考えることができる。しかしながら、100%の安全は存在しないことを念頭に、常に防災意識の高揚や安全性の向上に努めていくことが必要である。

一方、生活の安全の面では、近年、人間関係の希薄化や他者を思いやる心の喪失などが青少年の心の荒廃、犯罪の増加や凶悪化などを招いており、基本的な生活の安全を確保していくことが大きな課題となっている。また、社会経済活動の高度化に伴って、人的ミスや組織防衛意識が重大な社会的障害や災害の拡大を招く場合もあり、様々な生活の安全を守るための対策が必要になっている。

また、本県は一人当たり自動車保有台数が全国で5番目に高く、常に交通事故多発県に名を連ねている。モータリゼーションの進展は生活の利便性を高めていくが、一方で、安全の確保や地球温暖化対策の上では重大な問題を投げかけており、交通安全対策の充実はもとより、クルマ中心のまちづくりから人間中心の環境にやさしいまちづくりへの転換が求められている。

自然災害による都道府県別の人的被害数(平成5年～12年の合計)



資料：消防庁「消防白書」より作成

優れた自然、豊かな環境

県内には、世界に誇る日光国立公園のほか、豊かな地域特性を持つ8つの県立自然公園があり、首都近郊では大変貴重な美しい自然が残され、その中には我が国を代表する観光保養地がはぐくまれている。また、豊かな里山や田園が四季折々に織りなす風景は、私たち日本人の原風景とも言える景観である。

今後、自然志向がさらに強まっていく中で、豊かな自然とのふれあいを楽しみながら、将来に向けて環境を保全していくことは私たちの責務である。

また、本県は、県土の55%が森林となっており、地球環境の保全や県土の安全確保の上で大きな役割を果たしているが、林業の担い手不足などによりその維持が困難になることが予想され、多様な森林を適正に維持し育てていくための新たな対策が必要となっている。

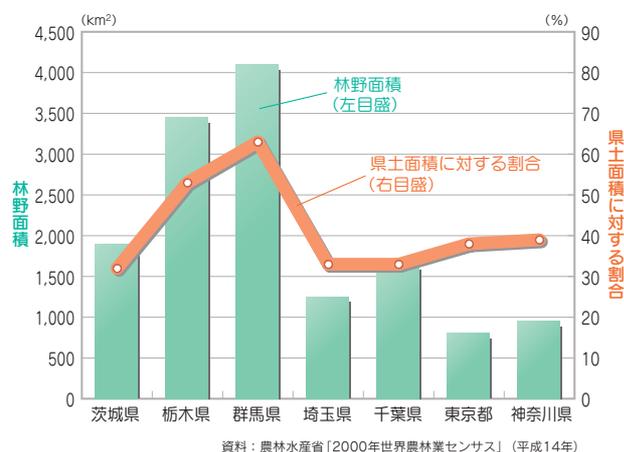
さらに、廃棄物の減量や適正処理、*温室効果ガスの削減など、この環境を守っていくためにすべての人が努力していくことが求められている。特に、本県はエネルギーの大部分を他県に依存しており、廃棄物の最終処分の相当量を県外に頼っている状況にあることから、環境負荷低減に向けた取組が強く求められる。

また、水資源に関しては、上流域に位置していることから、下流域と連携した水資源確保や災害対応が重要となる。



明智平より眺望する中禅寺湖・華厳の滝 (写真提供：日光写真協会)

関東地方7都県の林野面積



【温室効果ガス】 地表からの熱を保温する働きをして地球の温暖化をもたらすガスのこと。二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、フロン (CFC)、代替フロン (HFC)、亜酸化窒素 (N₂O) などがある。

受け継がれてきた優れた文化

本県は、古くは東山道が、江戸時代には奥州街道、日光街道などの主要街道が南北に通り、人や物が行き交う場所であった。また、下野薬師寺、足利学校、日光の二社一寺などに見られるように、文化や宗教の中心地として栄えてきた。

さらに、織物や和紙、工芸品など、暮らしに根付いた伝統技術が今日まで連綿と受け継がれている。このような歴史と伝統を引き継ぐ優れた文化や技は、私たちの暮らしや心を豊かにしてくれる共通の財産であり、また新たな文化創造の源でもある。

一方、本県は、江戸時代、譜代大名や旗本などの所領に細かく分割統治されたことや、江戸・東京の影響圏にあったことなどもあって、大きな藩が支配した地域のように独自の文化や生活様式を生み出したり、自ら文化を創造し、発信していくという気風はこれまで余り強くなかった。

今後、成熟した知恵の時代を迎える中では、伝統文化を継承し、その基盤に立って新たな文化を創造していくことにより、生活に文化的な豊かさをもたらすことが必要である。また、こうした取組によって、サービス産業やものづくり技術と文化的価値が融合した新たな産業の展開など様々な波及効果が期待される。



伝統工芸品（益子焼）

豊かな食料基地

本県は、広大な土地と豊富な水資源や気象条件などに恵まれ、加えて東京という大消費地に近いことから、全国有数の農業県として発展し、県内はもとより首都圏の食料供給基地として大きく貢献している。その結果、平成13年の農業産出額は全国第10位となっており、全国一の生産量を誇る「いちご」を始めとして、全国で上位を占める農産物が数多くある。

一方、全国的な傾向と同様に、本県においても農業の担い手が高齢化してきており、農業後継者の不足が懸念されている。また、経済のグローバル化に伴って、海外からの輸入農産物との競争が今後ますます激化していくことが予想される。

このため、農業や農村の持つ多面的機能を維持しながら、消費者が求める安全で安心な食料を安定的に供給するため、本県の持つ有利な条件を活かした、生産性と収益性の高い生産体制の確立が求められている。

また、これまで、画一的な流通制度の下で、地域で作られた安全で新鮮な食材を直接手にする機会も余り多くはなかったが、近年、農産物直売所にみられるように、地産地消の促進により地域の消費者と生産者の距離が近くなってきており、地域の食材を活かした食文化を守り育てようとする意識も徐々に高まっている。

こうした流れは、消費者に農業の大切さや自然の恵みに対する感謝の気持ちを芽生えさせ、都市と農村の交流促進につながっていくことが期待される。

一方、農業は自然循環機能を活かした産業と言われているが、循環型社会の構築が大きな課題となっている中で、農業分野においても環境と調和した農業生産の推進が求められている。

品目別農業粗生産額

品目	県内生産額	全国シェア(%)	順位
米	948億円	4.1	8
生乳	288億円	4.2	2
肉用牛	192億円	4.1	6
いちご	267億円	14.3	1
トマト	72億円	3.8	9
なし	60億円	5.4	5
にら	55億円	21.7	1
二条大麦	51億円	25.9	2
こんにゃくいも	7億円	6.5	2
そば	6億円	8.6	4

資料：農林水産省「生産農業所得統計」（平成12年）

新たな経済基盤の創造

本県は、近世から続くものづくりの伝統の上に、昭和30年代後半から積極的な工業化政策を進めた結果、我が国の高度経済成長を支える工業生産基地として国内有数の工業県に成長し、平成12年の製造品出荷額等は全国第12位となっている。

内陸に位置する本県には、豊富な土地資源と勤勉で優秀な労働力を背景に、輸送機械や家電など加工組立型の産業を中心に多くの工場が立地してきたが、昭和50年ごろからは、先端的な技術や研究開発機能を有する企業の進出も目立っている。

また、全国的に見ても高い水準にある工業や農業に加えて、全国中位に位置づけられる商業・観光サービス業などの第3次産業も、時代の変化に対応しながら着実な成長を遂げてきており、その結果、平成12年度の一人当たりの県民所得は全国第7位となっているなど、全国有数の所得水準を誇る豊かな県となっている。

しかし、産業構造の変化や経済のグローバル化に伴って、労働集約型工場の海外移転による製造業の空洞化や企業間の競争の激化などが進展しており、今後ともこの傾向は続くものと考えられる。

都道府県別
一人当たり県民所得

順位		一人当たり 県民所得(千円)
1	東京都	4,365
2	愛知県	3,498
3	大阪府	3,303
4	滋賀県	3,270
5	神奈川県	3,262
6	埼玉県	3,259
7	栃木県	3,213
8	千葉県	3,205
9	静岡県	3,194
10	福井県	3,030

資料：内閣府「県民経済計算年報」（平成15年版）

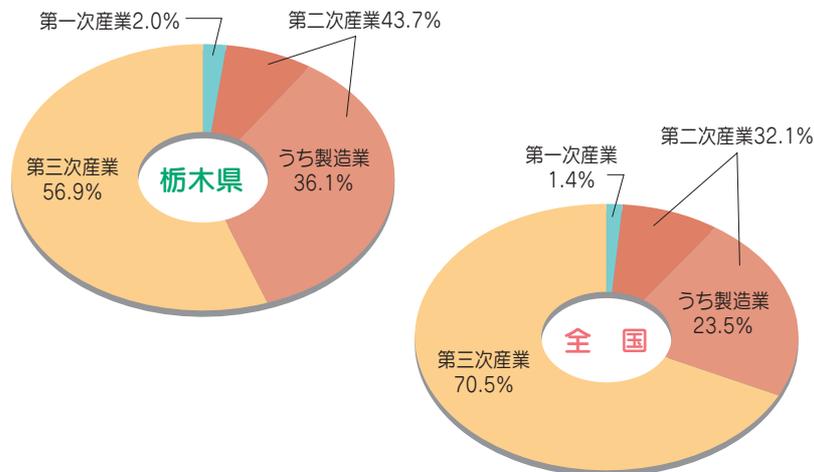
アジアを始め世界との地域間競争に勝ち残っていける能力や特色のある企業が育つことが、地域の経済社会の発展にとって重要になっており、付加価値の高い先端産業、研究開発などの知識集約型産業への転換が求められている。製造業においては、ロボット、バイオテクノロジーなどの未来型産業などが有望な成長分野とされており、今後これらの分野を中心に、産業の高度化を図っていくことが重要である。

また、中小企業においては、各企業の特性を活かした交流などにより知恵のネットワークを拡げ、首都圏への近接性を活かした市場ニーズへの即応や、こだわりを持ったモノづくりなど、個々の企業の自立・高度化・差別化を図り、“とちぎ”発の世界企業を目指していくことが重要である。

同時に、地域における労働の場を確保していく面からも、潜在需要を積極的に掘り起こし、福祉、医療、教育などの対人サービス産業や、家事などの生活支援産業、環境関連産業など、生活密着型の産業が安定した地域経済の基盤を形成する、内循環型の地域社会を確立することが必要になっている。

また、ボランティアやNPO、コミュニティビジネスなどは、画一的な行政と市場原理の企業との間を補完するものとして、また同時に人々の社会貢献意欲や生きがい、暮らし方に合わせた多様な労働時間、収入など様々な条件を満たせる雇用の場として、地域経済の基盤形成にも貢献する新たな動きとして期待される。

県内総生産の産業分野別構成比(平成11年度)



資料：内閣府「県民経済計算年報」（平成14年度版）



住む人にも訪れる人にも魅力ある“とちぎ”

本県は、一人当たりの可住地面積が全国的に見て広く、人口千人当たりの都市公園面積の割合も高い。また、自然災害が少なく、ゆとりある立地の中で安心して暮らせる環境にある。しかし一方では、田園環境の破壊など無秩序な土地利用の危険性も危惧されることから、今後とも、計画的な土地利用を進め、豊かな自然や田園空間を保全していくことが必要である。

優れた自然環境や田園風景の中に、都市的な生活機能や産業基盤の集積をバランスよく併せ持ち、都市と農村、自然が一体的に共存する本県は、全国に誇れる、暮らしやすく活力ある地域として大きく発展する可能性を秘めている。

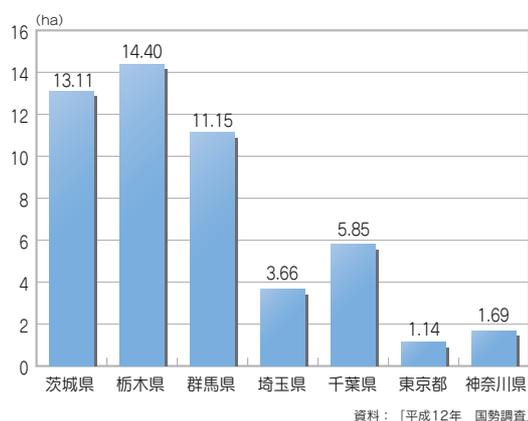
また、日光や那須、鬼怒川、塩原などを始め、温泉地や景勝地に恵まれ、東京からの近接性を活かした首都圏の奥座敷として、全国でも有数の観光県となっている。しかし、近年では、自然や観光施設など、観光対象すべてに本格志向が高まり、観光地全体の演出や雰囲気づくりが重要となっている。

今後、労働時間の短縮や労働形態の変化、家族を大切にする考え方や個人志向などにより、長期滞在型観光の増加、平日やシーズンオフにおける観光客の増加、団体旅行から個人旅行への移行などがさらに進むことが予想され、観光地もこれに対応していくことが必要となっている。

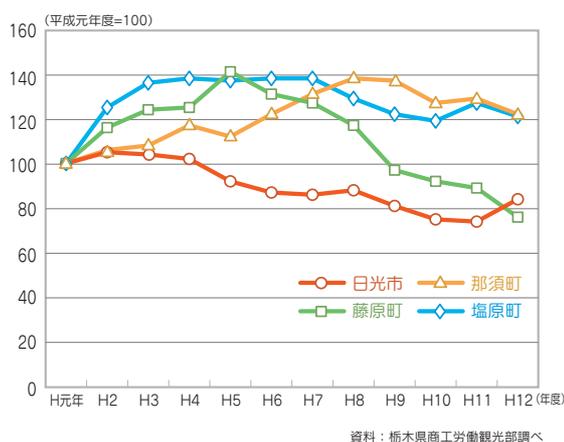
さらに、滞日・訪日外国人の増加に対応して、本県では、世界遺産である日光の特徴を活かすなどにより、急速に発展しているアジア諸国からの観光客誘致への積極的な対応が期待される。

一方、生活の面から見ると、今後増加する余暇時間を有意義に過ごせることは、地域の魅力として極めて重要な要素になる。これからは、日常生活を豊かにする手軽な観光資源として、本県の誇る身近な自然や田園的生活などを楽しめる農村観光や、ショッピング&グルメ、歴史文化資源などを中心とする都市型観光などが重要になってくる。

関東地方7都県の一人当たりの可住地面積



県内の主な観光地の観光客入込数の推移



重要性を増す健康づくり

全国的に健康への関心が高まっている中で、特に本県では、全国と比較すると脳卒中死亡率や心疾患死亡率が高く、平均寿命が短いなど、生活習慣病対策が急務となっている。また、病院受診率や有訴率は全国と比べて低い。

本県の大きな課題となっていた食塩摂取量については、減塩運動による取組や食習慣の変化などにより、ほぼ全国並みまで改善してきたものの、脂肪摂取量や肥満、喫煙など生活習慣病の原因となるほかの要素についてはまだ問題を残している。特に、本県では、運動習慣のある者の率が低く、また、クルマ社会化が進んでいるため、ごく近所に買物に行くにもクルマを使うなど、歩く習慣が薄れている。今後、このような生活習慣をできるだけ改め、日常の暮らしの中で健康づくりを行っていくことが重要である。

また最近、子どもたちの間にも生活習慣病が増加しており、加えて、子どもたちの心のケアも重要な課題となっている。最近の子どもたちの生活は様々な原因から不規則になっており、スポーツ離れが進んでいることなどと合わせて、子どものうちからの健康づくりも重要な課題である。

健康づくりへの志向は徐々に高まってきているものの、自らの健康管理の動機づけについて、さらに積極的な対策や意識改革が必要となっている。また、健康づくり対策として、日常的な運動やスポーツの普及促進、食習慣の改善などに積極的に取り組み、健康で長生きできる“とちぎ”を実現することが必要である。

一方で、医療システムについては、かかりつけ医による*プライマリケアから高度・先端医療までの地域医療体制のシステム整備などが必要となっており、本県においても、全国トップレベルの医療体制を目指して努力していくことが必要である。

三大死因別の*年齢調整死亡率の推移(人口10万人当たり)

区分		S55	順位	S60	順位	H2	順位	H7	順位	H12	順位	
全死因	栃木県	男	992.3	45	855.8	40	789.2	43	741.2	37	661.1	39
		女	626.3	47	522.4	45	466.9	46	389.4	36	343.2	45
	全国	男	923.5		812.9		747.9		719.6		634.2	
		女	579.8		482.9		423.0		384.7		323.9	
悪性 新生物	栃木県	男	204.8	23	201.4	18	207.8	22	218.6	24	211.4	26
		女	111.0	10	110.1	24	106.6	30	102.6	18	103.0	30
	全国	男	210.9		214.8		215.6		226.1		214.0	
		女	118.8		113.1		107.7		108.3		103.5	
心疾患	栃木県	男	156.8	19	149.8	33	143.5	34	105.2	40	95.9	42
		女	105.1	27	96.1	29	91.8	36	60.0	31	54.5	45
	全国	男	158.0		146.9		139.1		99.7		85.8	
		女	103.9		94.6		88.5		58.4		48.5	
脳血管 疾患	栃木県	男	270.5	47	178.5	47	125.9	47	122.6	47	90.0	44
		女	189.7	47	133.1	47	94.8	47	78.2	46	56.1	46
	全国	男	202.0		134.0		97.9		99.3		74.2	
		女	140.9		95.3		68.6		64.0		45.7	

資料：厚生労働省「人口動態統計」

【プライマリケア】国民の健康や福祉に関わるあらゆる問題を、総合的に解決して行おうとする、地域での実践活動のこと。

【年齢調整死亡率】都道府県によって年齢構成が異なるため、死亡数を人口で除した「粗死亡率」では、地域比較や年次比較をすることができないことから、各都道府県が同一の年齢構成にあると仮定して調整した死亡率。

少子高齢化の進展と人口減少時代

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本県の人口は2010年の202万2千人をピークに減少に転じ、2025年には193万4千人になると見込まれている。

本県の人口は、昭和30年代以降の活発な工場立地や、東京通勤圏の拡大などにより一貫して社会増を続けてきたが、人口の社会増は経済動向に左右される傾向があることから、安定成長時代においては大幅な増加は期待しにくい状況にある。

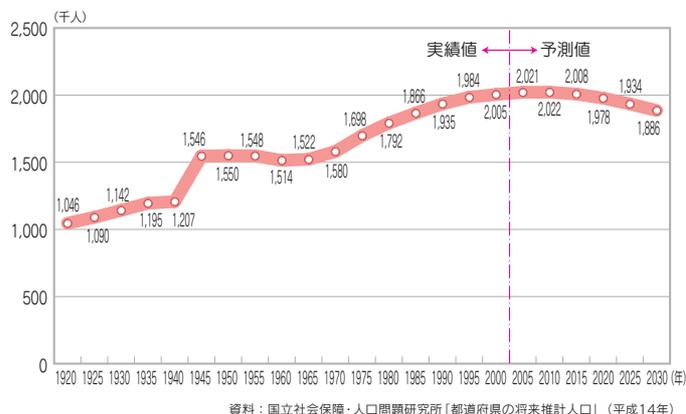
子どもを持ちにくい環境をできる限り是正し、同時に、社会全体が子どもを見守り、子育てを支えていく環境を整え、将来の本県を支える世代を育てていかなければならない。

また、人口の年齢別構成比を見ると、年少人口と生産年齢人口の割合が一貫して減少する一方で、高齢化率は大きく増加し、2010年には21.4%、更に2030年には29.9%と、10人のうち3人が65歳以上となることが予測されている。

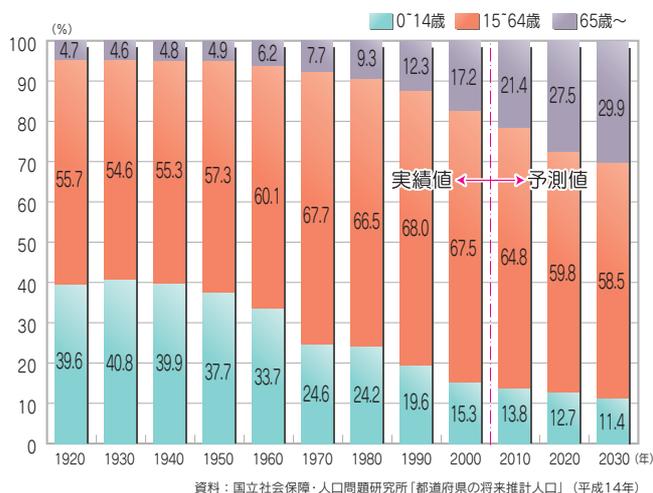
本県には、全国に比べて多世代同居の居住形態が多く、高齢者のみの世帯が少ないこと、平成10年度に実施した県民へのアンケート調査結果では「周囲の人々との温かい交流がある」が上位に挙げられていること、また、県民の8割が社会貢献活動全般に関心があることなどから、長い間つちかわれてきた誠実で勤勉な県民性や、人と人とのふれあいや協力を大切に心が脈々と息づいているものと考えられる。

今後、本県の特徴を活かしながら、様々な分野で人口減少時代に見合った体制をつくり、高齢者の力を活用しながら、安心で心温まる地域社会づくりを進めていくことが課題になる。

総人口の予測（栃木県）



年齢区分別人口割合の予測（栃木県）



社会を担う原動力「人」づくり

現在、地球環境問題などライフスタイルにかかわる社会共通の課題や、高齢化に向けた福祉社会づくり、男女共同参画社会づくりなど人間関係のあり方に立ち戻ることが必要な課題が山積している。また、子どもや青少年の「心」の問題の拡大は、これからの社会づくりの上で最大の課題となりつつあると言っても過言ではない。

このような課題に対しては、子ども時代から、他者を思いやる心や命の尊厳を大切にする心、公共心・公德心、人間同士のコミュニケーション能力などを養っていくことが、その解決の原点である。また、幼少期の「群れて」「遊ぶ」経験や子どもたち自身による社会の形成も、子どもたちの心身両面にわたる人格形成に重要な役割を果たすと言われており、子どもたち自身のこうした活動を拡大させることも重要である。

一方、我が国が新しい時代に果敢に挑戦し、国際社会の中で確固たる地位を維持し続けるためには、創造性や独創性に富んだ人材や、我が国や外国の文化・伝統を尊重し、日本人としての誇りとアイデンティティを持って、使命感に基づいて地球社会に貢献していく人を、学校で、家庭で、そして社会のあらゆる分野において育てていくことが求められている。

人づくりは国家百年の大計と言われている。21世紀は、個人の「知恵」のネットワークが、時代や地域、国そして地球をつかさどる原動力となる、恐らく人類史上初の世紀になると思われる。このような時代には、地域の最大の資源は、すぐれた「人」である。

すべての県民が、徹底的に議論を積み重ね、強い信念を持って「未来への投資」を推し進め、たとえ失敗しても絶望することなく一所懸命頑張る、高い倫理観と理性を備えた若者たちを育てていけば、“とちぎ”から日本全国へ、そして世界に羽ばたき、貢献できる地球市民たちが大きく育ち、「知価」日本一、「県民所徳」日本一の21世紀の人材大県となることが期待される。



子どもたちの農業体験